



右派ポピュリズム台頭下でEUが迎える「政治の季節」 —政策的インプリケーションと今後の課題—

2024/02

三井物産戦略研究所
国際情報部
平石隆司

Summary

- EUで右傾化が進展している。背景にはEU市民の、①足元で急増する難民への警戒感、②エネルギー、食料価格上昇によるインフレ、および景気低迷長期化による生活困窮、③矢継ぎ早に気候変動対策が強化され大幅な負担増を強いられていることに対する不満の高まり、等がある。2024年に実施される欧州議会選挙と各国総選挙共、右派ポピュリストのさらなる躍進が予想され、この潮流は中期的に続く。
- ①気候変動対策では、規制の厳格化や実施のスピードを鈍化させようとする‘Green Backlash’の強まり、②EU拡大・統合深化では、周辺国とのEU加盟交渉の停滞、および拡大と表裏一体で進めるべき政策運営の効率化の遅れ、③対露制裁、ウクライナ支援や復興政策の遅延、等が懸念される。

1. はじめに

EUにおける右派ポピュリストの台頭が顕著である（図表1）。2024年は、ポルトガル、ベルギー、オーストリア等の総選挙に加え、5年に1度の欧州議会選挙¹が実施され、EUは「政治の季節」を迎える。本稿では、こうした潮流の背景とその持続性、そしてEUの主要政策への中長期的インプリケーションを考察する。

（図表1）EUにおける右派ポピュリスト政党の躍進

2022/9	スウェーデン総選挙（一院制）で、「スウェーデン民主党＝SD」が第二党に躍進。10月に発足した右派新政権では閣外協力。
2022/10	イタリア上下両院選挙で、「イタリアの同胞＝FDI」が第一党となり、ジョルジャ・メローニ党首が右派連立政権を樹立。
2023/4	フィンランド総選挙（一院制）で、「フィン人党＝PS」が第二党に躍進。6月に発足した右派連立政権に参画。
2023/11	オランダ下院選挙で、ウィルダース党首率いる自由党が第一党へ躍進、自由党を含む右派連立政権樹立の蓋然性が高まっている。
2023/12	ドイツでは、「ドイツのための選択肢＝AfD」が世論調査で、現三党連立政権を構成するSPD、Green、FDPを上回る第2位（首位はCDU）につけており、2023年6月テューリンゲン州ゾンネベルク郡長選、7月ザクセン・アンハルト州ラゲーン・イエスニッツ町長選、12月ザクセン州ビルナ市長選で勝利、10月フランクフルトを擁するヘッセン州議会選、ミュンヘンを擁するバイエル州議会選でもそれぞれ第2位、第3位に躍進。

出所：各種報道から三井物産戦略研究所作成

2. EUで進む右傾化

2-1. 右派ポピュリストの勢力伸張と中道右派の右傾化

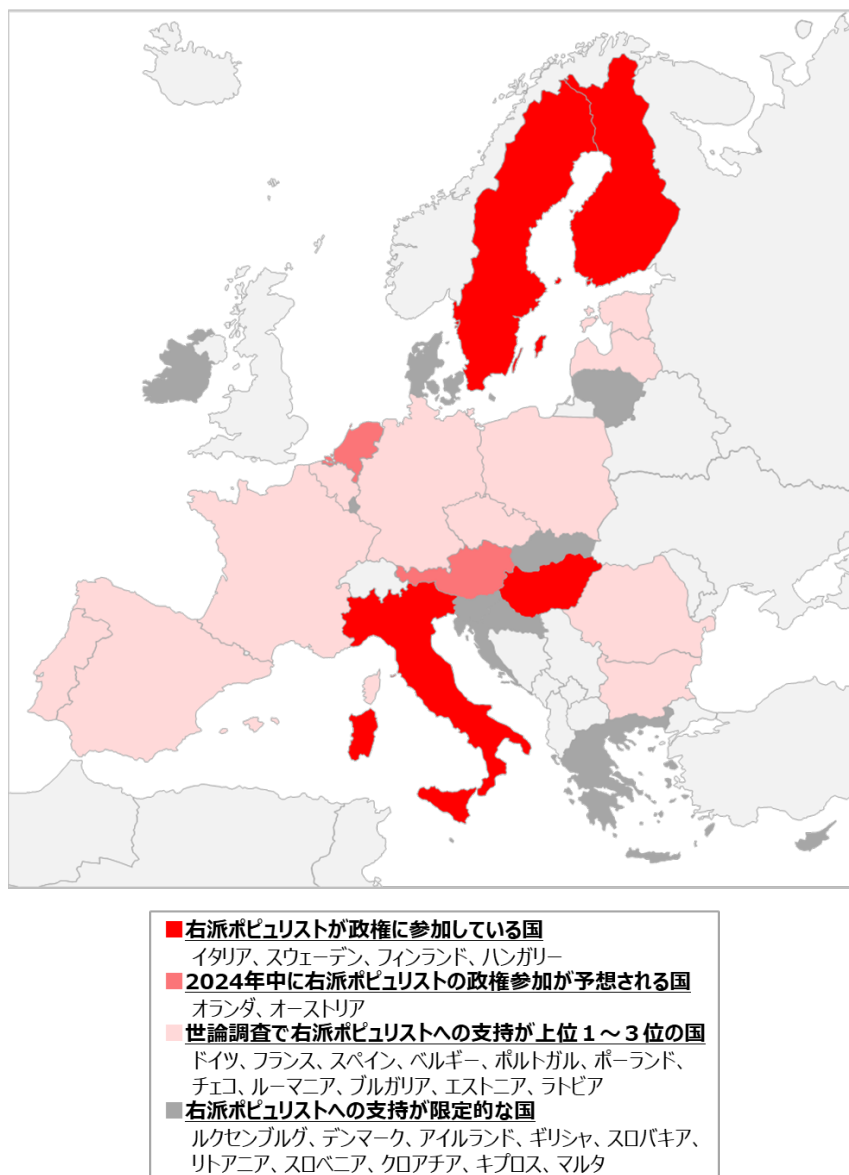
近年、EUにおいて、（1）EU懐疑主義、（2）自国第一主義、（3）反移民・難民、（4）反イスラ

¹ 欧州議会（European Parliament）は、EU理事会（Council of the EU）と並ぶEUの共同立法機関であり（欧州議会が下院、EU理事会が上院に相当）、議員は27加盟国から比例代表の直接選挙で選出され、加盟国別の議席数は人口に比例して配分される（現在合計705議席。2024年の選挙では720議席に議席増を予定）。選挙権を持つのはオーストリアの16歳を除き、18歳以上のEU市民。

ム、（５）反気候変動政策、（６）親露、対ウクライナ支援に消極的、等の政策を掲げる²右派ポピュリストの勢力伸張が顕著である（図表2）。

また、右派ポピュリストへのEU市民の支持拡大を睨み、EU各国の中道右派政党や、欧州議会の最大会派であるEPP（欧州人民党）³が、移民・難民政策や気候変動政策等において右派ポピュリスト寄りの政策へシフトする等、政策の軸が「右傾化」していることにも注意が必要だ。

（図表2）EUにおける右派ポピュリスト勢力図



出所：Politico等から三井物産戦略研究所作成

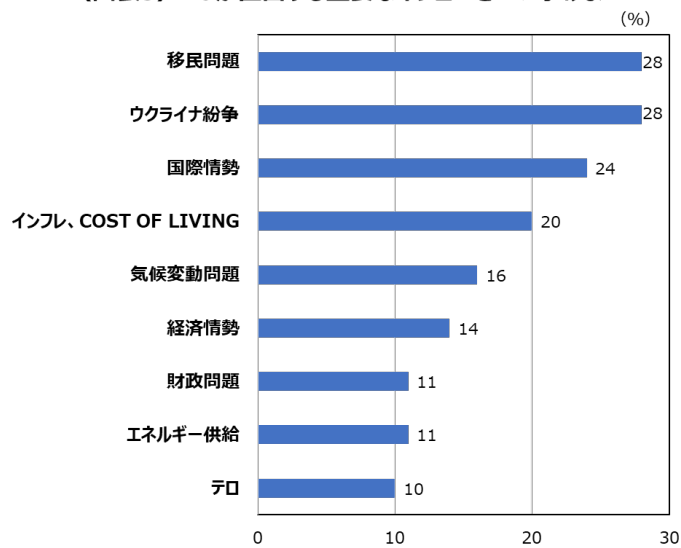
² 主要な右派ポピュリスト政党の政策を大づかみに描写したもの。対露政策とウクライナ支援に関しては、右派ポピュリスト内で意見が割れており、親露でウクライナ支援に消極的なハンガリーのオルバン政権やフランスのルペン前国民連合党首等が多数派を占めるが、一方2023年12月まで政権の座にあったポーランドのPiS（法と正義）は反露親ウクライナ、イタリアのメローニ政権は対露制裁やウクライナ支援についてEUの方針を支持。

³ 欧州議会の各会派については、3. 2024年にEUが迎える「政治の季節」にて説明。

2-2. 右傾化の背景

EUにおける右傾化の背景として、①難民急増による、社会保障費等の財政負担増や治安悪化等へのEU市民の警戒感の高まり、②ウクライナ危機等に起因するエネルギー、食料価格上昇によるインフレおよび景気低迷長期化を背景としたEU市民の生活困窮（Cost of Living Crisis）、③脱炭素化の旗印の下、矢継ぎ早に気候変動対策が強化され大幅な負担増を強いられていることに対する不満、等が指摘できる（図表3、4、5）。右派ポピュリストは、移民・難民受け入れの厳格化、減税や歳出拡大等拡張的財政政策、気候変動対策の大幅なスローダウン等を掲げ、EU市民の不満を巧みに利用することで勢力を拡張している。

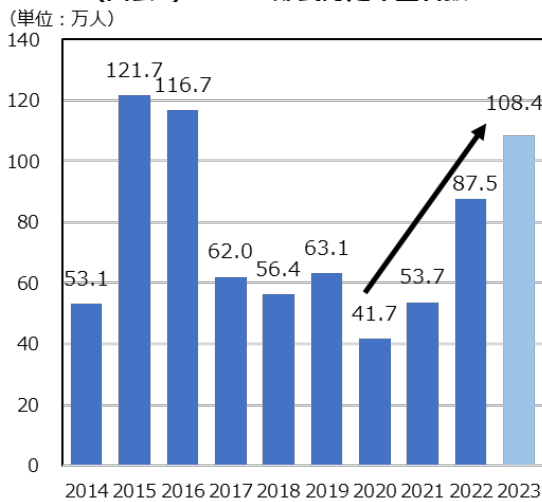
（図表3）EUが直面する重要な 이슈を2つ挙げよ



（注）EU27カ国の26471人の市民へのインタビュー

出所：EUROBAROMETER, DEC 2023から三井物産戦略研究所作成

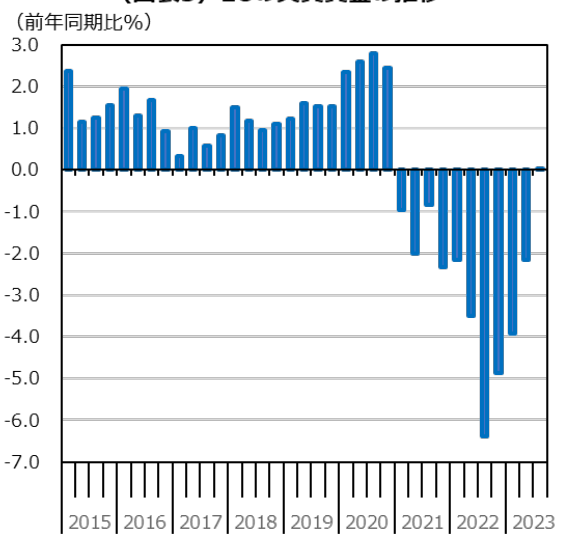
（図表4）EUへの難民認定希望者数



（注）2023年の値は、1-10月の伸びが11月以降も続いた場合の参考値。

出所：EUROSTAT資料から三井物産戦略研究所作成

（図表5）EUの実質賃金の推移

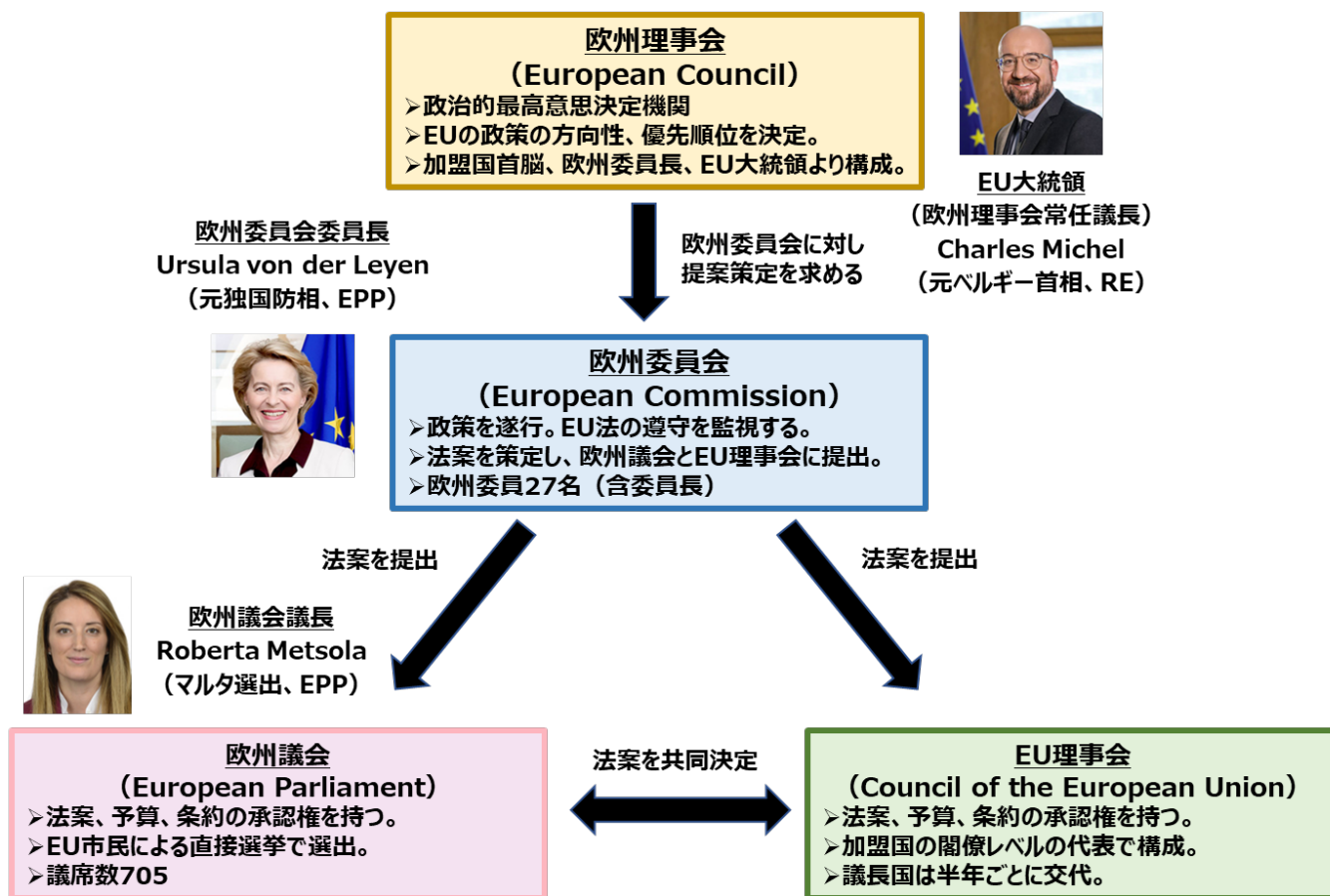


出所：EUROSTAT資料から三井物産戦略研究所作成

3. 2024年にEUが迎える「政治の季節」

右傾化が進む中、2024年は5年に1度の欧州議会選挙が実施されることに加え（6月）（図表6）、ポルトガル（3月）、ベルギー（6月）、オーストリア（9月）等の加盟国で総選挙が、ドイツで9月にザクセン州、テューリンゲン州、ブランデンブルク州で議会選挙が実施される等、EUは「政治の季節」を迎える。

（図表6）EUの政策決定メカニズム



出所：EU資料から三井物産戦略研究所作成

画像はRoberta Metsola：European Parliamentウェブサイト

<https://multimedia.europarl.europa.eu/en/person/12252/metsola-roberta-epp-mt-ep-president>

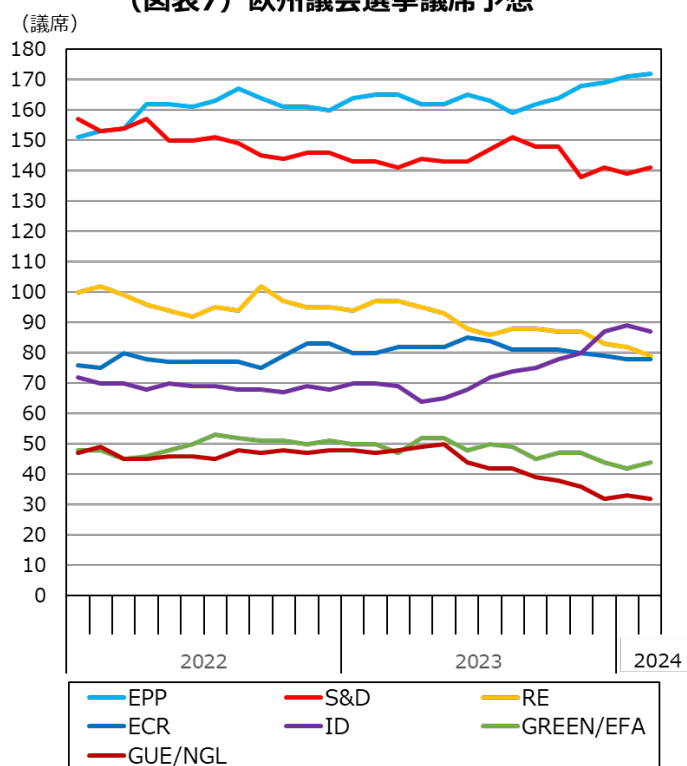
Ursula von der Leyen, Charles Michel：European Councilウェブサイト <https://www.consilium.europa.eu/en/european-council/members/>
(最終閲覧日：2024年2月14日)

3-1. 欧州議会選挙では右派ポピュリストが躍進する一方、中道、環境政党、左派の議席減を予想

欧州議会選挙では（現行705議席→2024年選挙より720議席）、世論調査によれば（Politico）（図表7）、右派ポピュリストECR（欧州保守改革）やID（アイデンティティと民主主義）がそれぞれ現行の67→78、同58→87へ大幅な議席増が予想される。一方、現議会で1～3位を占める中道右派EPP（欧州人民党）は177→172と微減、中道左派S&D（社会民主進歩同盟）は横ばい、中道リベラル派Renew Europe（欧州刷新）は101→79と大幅減となり、中道三派は低迷が予想される。また、環境重視のGreen/EFA（緑の党/欧州自由連盟）は71→44と大幅減、左派ポピュリストのGUE/NGL（欧州統一左派連合/北方緑の左派）も38→32へ減少予想（図表8）。

フォン・デア・ライエン委員長率いる欧州委員会は2024年10月末に任期を終えるが、選挙結果は次期欧州委員会の布陣へも影響を及ぼす⁴。

（図表7） 欧州議会選挙議席予想



出所：Politicoから三井物産戦略研究所作成

⁴ 欧州委員会委員長人事は、欧州理事会が、欧州議会選挙の結果を「考慮」し、委員長候補者を欧州議会に提案、欧州議会が承認する。欧州委員会人事については、次期欧州委員長が、加盟国から1人ずつ推薦された候補者を基に作成した委員候補者リストにEU理事会および欧州議会の承認が必要。

(図表8) 欧州議会の会派

会派名	現議席数 (705)	2024年 選挙議席数 予想 (720)	主な参加政党	政策
European People's Party (EPP、欧州人民党)	177	172	独CDU、仏共和党、 伊フォルツァ・イタリア、 西国民党、 ポーランド市民プラットフォーム	①中道右派、②親EU、③移民・難民政策を現状より厳格化、④欧州グリーンディール推進の原動力となってきたが、最近では国民のこれ以上のコスト負担や企業の競争力への懸念から政策に一定のブレーキをかける方向に転換。
Progressive Alliance of Socialists and Democrats (S&D、社会民主進歩同盟)	141	141	独SPD、仏社会党、 伊民主党、 西社会労働党、 ポーランド新左派	①中道左派、②親EU、③寛容な移民・難民政策、④気候変動対策では引き続き欧州グリーンディールの推進役。
Renew Europe (Renew、欧州刷新)	101	79	独FDP、仏再生、 西シウダダノス、 蘭VVD	①中道、②親EU、③寛容な移民・難民政策、④気候変動対策では引き続き欧州グリーンディールの推進役。
The Greens/ European Free Alliance (Greens/EFA、 緑の党/欧州自由連盟)	71	44	独同盟90/緑の党、 仏ヨーロッパエコロジー、 蘭、スウェーデン、 フィンランドの緑の党	①中道左派、②親EU、③寛容な移民・難民政策、④気候変動対策促進に非常に積極的。
European Conservatives and Reformists (ECR、欧州保守改革)	67	78	伊イタリアの同胞、 西VOX、 ポーランドPiS	①右派ポピュリスト、②EU懐疑派、③反移民・難民、④これ以上の気候変動対策の強化に反対。
Identity and Democracy (ID、アイデンティティと民主主義)	58	87	独AfD、仏国民連合、 伊同盟、 澳自由党	①右派ポピュリスト、②EU懐疑派、③反移民・難民、④これ以上の気候変動対策の強化に反対、⑤親露、ウクライナ支援拡大に反対。
The Left Group in the European Parliament (GUE/NGL、欧州統一左派連合 /北方緑の左派)	38	32	独左翼党、 仏不服従のフランス、 西ボデモス、 ギリシャSYRIZA	①左派ポピュリスト、②EU懐疑派、③寛容な移民・難民政策、④脱炭素化へ向けた気候変動対策の推進に賛成。
(注1) 7つの会派が存在。会派形成には最低加盟国数の1/4以上の国から23名以上の議員が必要。会派形成により助成金を受けられる他、委員会に所属できる。				
(注2) オルバン首相率いるハンガリーのフィデスは、12名の欧州議会議員を擁し、EPPに加入していたが、司法やメディアへの介入を理由に2021年に事実上追放された（形式的には脱退）。現在は無所属だが、IDが秋波を送っており、新議会では右派ポピュリストグループに加入するとみられている。				
(注3) 2024年の新議席数は、Politicoによる予想（2024/2/1）				
出所：欧州議会資料、Politico等から三井物産戦略研究所作成				

3-2. 主要国総選挙でも予想される右派ポピュリストの躍進

ポルトガル総選挙（一院制）は、中道左派PS（社会党）と中道右派PSD（社会民主党）が互角の戦いの中、右派ポピュリストChegaが支持率を伸ばしキングメーカーとなることが予想され、ベルギー総選挙（下院）でも右派ポピュリストVB（フランダースの利益）とN.V-A（新フランダース連合）が足下で1、2位を競う。オーストリアでは右派ポピュリスト自由党が独走、中道右派国民党と連立政権樹立の蓋然性が高い。

こうした各国政治情勢は、EUの立法体制で上院に相当するEU理事会⁵のパワーバランスを変化させる。また、「法の支配」原則への違反によりEU予算の執行の一部を停止されており、EUの対露制裁強化やウクラ

⁵ EU理事会（Council of the EU）は、①立法（欧州議会との共同作業）、②加盟国間の政策調整、③EUの共通外交・安全保障政策（CFSP）の策定、④国際協定の締結（欧州議会の同意と加盟国の批准が必要）、⑤EU予算の採択（欧州議会との共同作業）、を行う。加盟27カ国の閣僚により構成され、政策分野ごとに10の理事会が存在する。例えば外務理事会は加盟国の外務相、環境理事会は環境相より構成される。

イナ支援について毎回EUの結束を乱し決定を遅延させる、右派ポピュリスト・フィデスのオルバン首相率いるハンガリーが、2024年7～12月にEU理事会議長国⁶となるため、優先アジェンダ設定等、EU理事会の運営が攪乱される恐れがある。

4. 選挙結果がEUの政策に及ぼす影響

4-1. 主要政策の現状（図表9※本節末尾）

（1）気候変動政策

EUは、2050年までの気候中立を目指す「欧州グリーンディール」を発表以来、全政策の一丁目一番地と位置付け、広範囲にわたる気候変動対策を矢継ぎ早に成立させてきた。

一方、気候変動対策によるコスト負担にあえぐ国民の声を反映し、規制の厳格化に反対し、実施スピードの鈍化を試みる‘Green Backlash’が足下で勢いを増している（図表10）。

（図表10）EUにおけるGreen Backlash（気候変動対策強化への反発と揺り戻し）	
2023/3	乗用車と小型商用車のCO ₂ 排出基準に関し2035年以降内燃機関車の新車販売を禁止する規則案で2022年10月に欧州議会とEU理事会が暫定合意していたにもかかわらず、自動車メーカーの声に押されたドイツは、イタリアやポーランドを巻き込みEU理事会の採決の土壇場で合意を覆しe-fuel車の販売を認めさせた。
2023/5	マクロン仏大統領が、欧州は気候変動関連規制をこれ以上付け加えるのではなく「規制の休止」をすべきと呼びかけた。
2023/6	原子力大国フランスが、最終エネルギーベースのエネルギーミックスに占める再生可能エネルギー比率の2030年目標を42.5%とする改正再生可能エネルギー指令案について、ドイツ同様、ポーランド等と共に欧州議会とEU理事会の暫定合意案を覆し、目標達成にあたり原子力由来の水素の活用やアンモニア生産の譲歩を認めさせた。
2023/7	生態系回復を目指す「自然再生法案」の欧州議会における採択で、中道左派S&D、中道リベラル派Renew Europeと共に欧州グリーンディールを推進してきた最大会派である中道右派EPPが法案否決に動いた。同法案は辛うじて可決されたが、内容は再生措置の対象とする陸地・海洋等を当初案の30%から20%へ引き下げる等大幅な後退を余儀なくされた。
2023/8	ポーランドが、既に規則が成立し10月から暫定適用が開始されるCBAMと改正EU-ETS導入の無効化をEU司法裁判所に訴えた。
2023/9	ドイツでは、家庭の暖房設備の74%が石油・ガスを使用。政府は「2024年以降新たに暖房設備を設置する場合65%を再生可能エネルギー由来」とする「暖房法」を導入しようとしたが、国民が猛反発、「2024年から同ルールを適用するのは新興開発地の新築の建物に限定し、それ以外の地域については適用を2年半～4年半延期」するよう大幅に後退、同法導入を主導した緑の党への支持率は急落した。
2023/11	2030年までに農業使用量の半減を目指すSUR法案の欧州議会における採択で、EPPが「欧州の食料生産を減少させる過激なアプローチだ」と批判し、右派ポピュリスト会派と組み否決。ドイツ、フランス、イタリア等欧州各地で同法案を中心に環境規制に対する農民の抗議デモが拡大したため、2024年2月にフォン・デア・ライエン欧州委員長は、同法案の撤回を表明。
2024/1	EPPは、リークされた暫定マニフェストにおいて、「ブリュッセルからのあまりに多くの規制は不必要だ。我々はいかなる特定の技術の禁止にも反対である。」とし、①既に法制化されている「2035年以降内燃機関車の新車販売を禁止する規則案」について即時修正、②農民への連帯と食料安全保障の重視、農業への補助金増額、等を主張。

出所：各種報道から三井物産戦略研究所作成

（2）難民・移民政策

2023年12月に、欧州議会とEU理事会が、難民対策の新たな制度案で大筋合意した。

⁶ 議長国は、加盟国間を半年交代で持ち回る「輪番制」で、EU理事会の優先アジェンダ設定、日程調整と議事進行、他のEU諸機関との調整役などの重責を担う。2024年上期（1～6月）の議長国はベルギー、下期（7～12月）はハンガリーが担う。

難民認定希望者について、①EU域内への入国審査の厳格化、②加盟国間の新しい連帯メカニズム（負担の分担）の導入等が進められる予定だ。

（３）EU拡大政策（図表11）

EUは、一時「拡大疲れ」というべき状況に陥った⁷が、難民危機や、ロシアのウクライナ侵攻等をきっかけに、地政学的観点から周辺地域の安定に果たすEU拡大の役割を再評価。西バルカン⁸と、ウクライナ、モルドバ、ジョージア等への拡大のモーメントが高まっている⁹。

（図表11）EU拡大の歴史	
1952年	欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC）設立（原加盟国ドイツ、フランス、イタリア、ベルギー、オランダ、ルクセンブルク）
1973年	第一次拡大（デンマーク、アイルランド、英国）
1981年	第二次拡大（ギリシャ）
1986年	第三次拡大（スペイン、ポルトガル）
1995年	第四次拡大（オーストリア、スウェーデン、フィンランド）
2004年	第五次拡大（ポーランド、チェコ、スロバキア、スロベニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、エストニア、キプロス、マルタ）
2007年	第六次拡大（ルーマニア、ブルガリア）
2013年	第七次拡大（クロアチア）

（注）2013年の第七次拡大（クロアチア）で計28カ国になったが、2020年のBrexitで27カ国に減少。
出所：欧州委員会資料から三井物産戦略研究所作成

（４）効率的な運営のための改革

前述した諸国が加盟すればEUは40カ国弱へ拡大するため、効率的組織運営のための改革が不可避であり、①EU理事会における意思決定方式の変更、②EU条約7条¹⁰の変更、③EU予算における所得再分配方式の変更、等が検討されている。

（５）対露制裁、ウクライナ支援

ハンガリー・オルバン政権が障害となり、駆け引きに多大な時間が浪費されている。2023年10月にスロバキアに親露派政権が誕生、同11月のオランダ総選挙でウクライナ支援に消極的な自由党が第一党へ躍進。

⁷ 特に第五次、六次拡大によって、西欧や北欧を中心とした旧加盟国に比べ所得水準が大幅に低い12カ国もの国が数年の間に一気に加盟したことによる経済的負担や、中東欧諸国との法の支配をめぐる軋轢、意思決定の遅れ等の問題に直面した旧加盟国から不満が高まり、これ以上拡大を急ぐべきではないとの意見が出ていた。

⁸ アルバニア（加盟候補国、交渉中）、ボスニア・ヘルツェゴビナ（加盟候補国、交渉未開始）、モンテネグロ（加盟候補国、交渉中）、北マケドニア（加盟候補国、交渉中）、セルビア（加盟候補国、交渉中）、コソボ（加盟申請も候補国として未承認）

⁹ EUは2023年12月の欧州理事会においてウクライナとモルドバの加盟交渉開始を2022年6月に加盟候補国と認定してからわずか1年半で決定。ミシェルEU大統領は「EUと加盟を目指す国の双方が、2030年までに準備を整えるべき」と主張し、EU拡大へ向けた強い意志を示した。

¹⁰ EU条約2条でEUが掲げる「人の尊厳、自由、民主主義、平等、法の支配の尊重、および少数者に属する人々の権利を含む人権の尊重」という価値に対する加盟国の重大かつ継続的な違反が存在する場合の確認方法と、ペナルティとしての加盟国の権利の停止について定めている。

(図表9) EUの主要政策

政策名	EUと加盟国の政策の現状
気候変動政策	➢ 2050年までの気候中立を目指す「欧州グリーンディール」を発表以来、矢継ぎ早に広範囲にわたる気候変動対策を成立させてきた。 ➢ 中間目標として2030年の温室効果ガス排出削減目標（1990年比で55%削減）を達成するための政策パッケージFit for 55の主要法案の採択をほぼ完了。 ➢ もっとも、欧州環境庁の試算では、野心的な2030年の中間目標達成には十分では無く（7%ポイント不足）、追加策や対策の前倒しが必要な状況。 ➢ 一方、気候変動対策によるコスト負担に喘ぎ反発する国民の声を反映し、2023年以降これ以上の規制の厳格化や実施のスピードを鈍化させようとする「Green Backlash」が勢いを増している。
難民・移民政策	➢ 2023年12月に、欧州議会とEU理事会が、難民対策の新たな制度案で大筋合意。 ➢ 難民認定希望者について、①EU域内への入国審査の厳格化（最長7日間かけて、IDの確認、健康管理、指紋採取、データベースへの登録等を実施）、②加盟国間の新しい連帯メカニズムの導入（加盟国間での難民認定希望者の移転や、それを拒否した場合の財政移転のルール制定）、等から構成される。 ➢ さらに加盟国においても、2023年12月にフランスで、①毎年の移民受け入れ数への上限設定、②移民への家族手当等各種手当の支給厳格化等からなる新移民法が成立する等、移民対応の厳格化が進んでいる。
EU拡大政策	➢ EUは、発足以来2013年のクロアチアの参加まで七次にわたる拡大後、一時「拡大疲れ」ともいべき状況に陥った。 ➢ しかし、難民危機や欧州のEU周辺地域における中露の影響力の拡大、ウクライナ危機等をきっかけに、地政学的観点から周辺地域の安定に果たすEU拡大の役割を再評価。 ➢ 西バルカンと、ウクライナ、モルドバ、ジョージア等旧ソ連地域への拡大のモーメントが高まっている。また、スウェーデンのNATO加盟を認めた交換条件として、トルコとのEU加盟交渉再開（注1）も取りざたされる。
効率的な組織運営のための改革	➢ 前述した諸国の加盟によりEUは40カ国弱へ拡大することになるため、EUは効率的な組織運営を目指し、以下の様な改革を模索している。 「EU理事会における意思決定方式の変更」 ➢ EU理事会の採決の大部分は、「特定多数決」（注2）で行われるが、新規加盟国の承認、安全保障、治安、税制等の分野については「全会一致」が必要となる。極めて少数の国の反対による政策の滞りを回避するため（注3）、「特定多数決」の適用範囲を全分野に拡大する。 「EU条約7条（注4）の変更」 ➢ ハンガリー・フィデス等の右派ポピュリスト政権による（注5）、EUの基本的価値の重大かつ継続的違反に対するペナルティ発動の基準が厳しすぎるとの反省に基づき、EU条約7条の発動をより容易に改定する。 「EU予算における所得再分配方式の変更」 ➢ 現在「結束政策」として、EU加盟国間の所得格差是正のため西欧・北欧から中東欧へ所得移転が行われているが、中東欧より所得水準が大幅に低い諸国がEUへ加入することで中東欧の一部の国が資金を受け取れなくなることを回避する必要がある。
対露制裁、ウクライナ支援政策	➢ EU理事会での採決に全会一致が必要であるため、常にハンガリー・オルバン政権が障害となり、駆け引きに多大な時間が浪費されている。 ➢ オルバン首相は、2023年12月の欧州理事会で4年間総額500億ユーロ（約8兆円）のウクライナ支援予算案に反対を貫き、同予算は2024年2月の特別欧州理事会で再度協議され、かろうじて可決された。 ➢ 2023年10月にスロバキアにも親露派政権が誕生、同11月にはオランダ総選挙でウクライナへの追加支援に消極的な自由党が第一党へ躍進し、政権樹立を目指し連立交渉中。

（注1）トルコの加盟交渉は2005年に開始されたが、トルコの人権侵害等を理由に停止状態にある。

（注2）「特定多数決（Qualified Majority Voting）」は、加盟国数の55%以上と、EUの全人口の65%以上の二重の要件を満たす必要がある。

（注3）EUの対露制裁強化やウクライナ支援について毎回ハンガリーによって決定が遅延、内容が希薄化されているのはこの全会一致方式に負うところが大きい。

（注4）EU条約2条でEUが掲げる「人の尊厳、自由、民主主義、平等、法の支配の尊重、および少数者に属する人々の権利を含む人権の尊重」という価値に対する加盟国の重大かつ継続的な違反が存在する場合の確認方法と、ペナルティとしての加盟国の権利の停止について定めている。

（注5）ポーランドのPiS政権も2015年の政権獲得以来、法の支配や、LGBT等の権利をめぐるEUと対立してきたが、2023年10月の総選挙において第一党となったものの過半数を獲得できず、同12月にドナルド・トゥスク前EU大統領率いる親EUの野党連合が政権を樹立した。

出所：欧州委員会資料等から三井物産戦略研究所作成

4-2. 予想される選挙結果の影響

(1) 気候変動政策

2024年には、①前述したEUレベルでの政策決定を受けて、加盟国ごとに具体的にどのように温室効果ガスを削減していくのかに落とし込む「国家エネルギー・気候計画」（NECP）の最終案の欧州委員会への提出¹¹、②EU全体での2040年までの温室効果ガス排出削減目標の設定¹²、等が控えている。

しかし、化石燃料からの移行コストを問題視し、反気候変動対策を掲げる右派ポピュリストの台頭に加え、欧州議会においてS&DやRenew Europe等と共に欧州グリーンディールの推進役を担ってきたEPPが、企業の競争力重視や農業との協調等を掲げ、気候変動政策強化へのモラトリアムを要求する等、軌道修正していることに注意が必要だ。

こうした事情を考慮すると、①については加盟国から十分な追加策が提示される蓋然性は低いと見られる。②については、2024年2月、欧州委員会が、域内の温室効果ガスを2040年に1990年比90%削減する勧告を発表した¹³。目標達成のためには、Fit for 55の完全な履行は当然のこと、他のセクターに比べ脱炭素化が遅れている運輸、建物、農林業部門、等における取り組み強化や、CCS（二酸化炭素回収・貯留）、CDR（二酸化炭素除去）技術と同産業の迅速な展開、次世代原発SMR（小型モジュール炉）の開発促進等が必要とされる。しかし、事前にリークされた勧告草案には含まれていた「農業部門の温室効果ガスを2040年に2015年比30%削減する」との文言が最終勧告では削除されており、昨今の欧州各地での農民の抗議デモに象徴される強い圧力に欧州委員会が腰砕けとなっていることや、目標値に対する加盟国間の温度差を考慮すると¹⁴、実効性のある2040年目標値での合意は容易ではない。

(2) 難民・移民政策

2023年12月に合意に達した難民対策の新たな制度案は現在細部の詰めが行われており、最終合意に達し実行が進むまで数年を要する。一方、アフリカ・サヘル地域の混乱の継続や、ガザ紛争の長期化を背景に、EUへの高水準の難民流入が続くのは確実だ。

こうした状況を背景に、加盟国における独自の難民・移民規制の厳格化が進む一方、加盟国間の負担をめぐる摩擦は当面続くだろう¹⁵。

¹¹ 欧州委員会によれば、現段階で提出されている計画では、2030年までの温室効果ガス削減は1990年比で51%にとどまる。

¹² 欧州委員会が同目標提案にあたって考慮すべきである、European Scientific Advisory Board on Climate Change（気候変動に関する欧州科学諮問機関）は、2050年の気候中立を確実にするため、2040年に1990年比90～95%の温室効果ガス削減を提案している。

¹³ あくまで議論のたたき台としての勧告であり、法案ではない。正式な法案は、これからの議論を織り込んだ上で、欧州議会選挙後に成立する次期欧州委員会が提出する。

¹⁴ ドイツ、フランス、スペイン、オランダ、オーストリア、フィンランド、アイルランド、デンマーク、ポルトガル、ルクセンブルグ、ブルガリアの11カ国は欧州委員会に対し「野心的な2040年目標」の設定を求めているが（ただし、デンマークのみ明確に1990年比90%目標への支持を表明）、イタリアを含むその他の国は態度を鮮明にせず、2024年下期のEU理事会議長国ハンガリーは目標設定に全加盟国の意見の一致を求めている。

¹⁵ EPPは、2019年の前回マニフェストでは移民の「社会的統合」を訴えていたが、今回のマニフェストでは、域外国境警備の強化や、難民認定希望者の入国審査の厳格化を訴える等、移民・難民問題への対応厳格化へとかじを切っている。

（３）EU拡大政策

EU拡大には、EU理事会の全会一致の承認が必要となる。EU懐疑派で自国優先の傾向を持つ右派ポピュリストは、自国の予算負担増や予算配分減につながるEUのこれ以上の拡大に消極的だ（図表12）。また、反イスラムの立場からトルコのEU加盟に強く反対しており、加盟候補国との交渉進展やトルコとの加盟交渉再開へのハードルは高い。

（４）効率的な運営のための改革

前述した改革にはEU条約の改定が必要だが、それにはEU理事会での全会一致の可決と加盟国における批准が必要となる。

右派ポピュリストは、自国の発言力の低下につながる「特定多数決」の拡大や、自国に対するペナルティの発動容易化につながるEU条約7条の改定には反対であり、改革は非常に困難である¹⁶。

（５）対露制裁、ウクライナ支援

前述した通り、2024年にはオーストリア等で右派ポピュリスト政権の誕生が予想され、対露制裁やウクライナ支援をめぐる駆け引きは強まり、政策遂行がさらに滞る可能性がある。

5. 終わりに

EU景気の低迷長期化や、根強いインフレ圧力によるEU市民の生活苦、およびアフリカ、中東における混乱を背景とした高水準の難民流入等により、右傾化が当面続く蓋然性が高い。

EUの政策変化で日本企業にとり最も重要なのは気候変動政策だ。欧州グリーンディールの大きな枠組みは既に多くの部分が成立済みで、2024年以降はインプリメンテーションが進む。しかし、EPPのリークされた暫定マニフェストは、①政策の技術的中立性、②企業の国際競争力重視と中小企業サポート、③家計の負担軽減等を軸に政策判断する姿勢を示し、一部政策では右派ポピュリストとの連携も辞さない。

具体例として、既に法制化された「2035年以降内燃機関車の新車販売を禁止する規則案」について即時修正を訴えており、単なる新規立法の抑制ではなく、既に成立している法律の修正にまで踏み込んでいる。

企業は、政策ごとのきめ細かな見極めが重要となり、欧州政治についての詳細なウォッチと、前述の判断軸を基にした複数の政策シナリオの想定、そして、それに基づき余裕を持って打ち手を準備することが必要である。

¹⁶ 2023年12月の欧州理事会では、ウクライナとモルドバの加盟交渉開始のため、強硬に反対するハンガリーのオルバン首相に対し、凍結していた補助金の一部供与という取引を持ち掛け、採決を棄権させることで「全会一致」を達成するという奇策が使われた。EU拡大や効率化を現在の環境下で進めるにはこうした「裏技」が必要かもしれない。

(図表12) EUの人口、名目GDP、1人当たりGDP (2022年)

	人口 (100万人)	名目GDP (10億ドル)	1人当たりGDP (ドル)
ドイツ	83.8	4085.7	48756.3
フランス	65.6	2780.1	42349.8
イタリア	59.0	2012.0	34084.6
オランダ	17.6	1010.2	57426.7
ベルギー	11.6	579.1	49841.5
ルクセンブルク	0.6	81.7	126676.0
原加盟6カ国合計	238.3	10548.8	44261.5
英国	67.8	3081.9	45461.4
デンマーク	5.9	401.1	68299.8
アイルランド	5.2	533.6	103302.8
第一次拡大3カ国計	78.8	4016.6	50952.8
ギリシャ	10.5	219.2	20959.7
第二次拡大 1 カ国計	10.5	219.2	20959.7
スペイン	47.6	1418.9	29799.8
ポルトガル	10.3	252.1	24540.6
第三次拡大2カ国計	57.9	1671.0	28866.4
スウェーデン	10.5	591.2	56186.0
オーストリア	9.0	471.0	52191.2
フィンランド	5.5	283.1	51031.7
第四次拡大3カ国計	25.1	1345.3	53609.8
ポーランド	37.7	690.7	18342.8
チェコ	10.5	295.6	28095.2
ハンガリー	9.7	180.0	18579.1
スロバキア	5.4	115.6	21262.2
リトアニア	2.8	70.4	24987.6
スロベニア	2.1	60.1	28529.2
ラトビア	1.9	41.2	21944.0
エストニア	1.3	38.0	28132.7
キプロス	0.9	28.5	31448.6
マルタ	0.5	18.1	34817.7
第五次拡大10カ国計	72.9	1538.1	21105.9
ルーマニア	19.0	301.3	15821.5
ブルガリア	6.4	89.1	13820.6
第六次拡大2カ国計	25.5	390.4	15315.3
クロアチア	3.9	70.5	18305.1
第七次拡大 1 カ国計	3.9	70.5	18305.1
EU27計	445.0	16718.1	37566.3
ウクライナ	34.8	160.5	4606.8
セルビア	6.7	63.5	9529.1
ジョージア	3.7	24.6	6670.1
ボスニア・ヘルツェゴビナ	3.5	24.5	7060.2
アルバニア	2.9	19.1	6658.4
モルドバ	2.5	14.6	5726.1
北マケドニア	2.1	13.6	6598.5
コソボ	1.8	9.4	5331.6
モンテネグロ	0.6	6.1	9821.5
上記9カ国計	58.5	335.9	5739.4
EU36計 (EU27 + 上記9カ国)	503.6	17054.0	33867.2
トルコ	85.3	905.8	10622.0
EU37計 (EU36 + トルコ)	588.8	17959.9	30500.7

(注1) 人口、名目GDPは合計、1人当たりGDPは平均。

(注2) 2013年のクロアチアの加盟によりEUは28カ国となったが、2020年の英国の離脱により27カ国へ。

出所：IMF World Economic Outlook OCT 2023データベースから三井物産戦略研究所作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社および三井物産グループの統一的な見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社および三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。